

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス
 コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 佐藤 辰男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括マネジャー (氏名) 高山 康明
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3238-8710

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	30,596	△8.8	1,101	12.8	1,309	△3.0	231	91.4
21年3月期第1四半期	33,563	—	976	—	1,349	—	120	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.16	8.58
21年3月期第1四半期	4.69	4.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	114,913	68,184	58.7	2,673.25
21年3月期	123,176	67,510	54.2	2,649.06

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 67,420百万円 21年3月期 66,810百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	68,000	△2.3	2,000	99.7	2,000	34.5	700	—	27.00
通期	140,000	△1.1	5,000	40.2	5,000	23.1	2,000	—	79.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 27,260,800株 21年3月期 27,260,800株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,040,248株 21年3月期 2,040,248株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 25,220,552株 21年3月期第1四半期 25,756,783株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付4ページを参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの急速な景気悪化により企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化等、未だ予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業フィールドである出版・映像市場においても、単発的なヒット作による盛り上がりはあるものの、総体としては低調傾向にあり、とりわけ既存媒体である雑誌の広告売上が急激に縮小しております。

こうした厳しい環境下、当社グループは成長と発展を継続すべく、中期経営計画を策定しプロデュース力の強化と構造改革を行い、当社グループの強みを活かしながら環境変化への対応を図っております。

出版事業においては「成長余力」「収益余力」を徹底追求するため、新ジャンルへの進出や営業・物流・調達の統合によるシナジー効果の創出に取り組んでおります。映像事業ではプロデュース力の強化と原価の低減を行っております。クロスメディア事業ではネット時代に対応した広告、配信及び通販ビジネスの強化と原価の低減を行っております。

この結果、第1四半期連結会計期間は、売上高305億96百万円（前年同期間比8.8%減）、営業利益11億1百万円（前年同期間比12.8%増）、経常利益13億9百万円（前年同期間比3.0%減）、四半期純利益2億31百万円（前年同期間比91.4%増）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりであります。

<出版事業>

書籍は編集企画力及びマーケティング力強化に努め、出版事業会社が、その強みを生かした作品を刊行し多くのヒット作が生まれました。一部刊行遅れ等による予算未達はありますが、概ね順調に推移しております。各ジャンルの主なヒット作は以下のとおりであります。

(単行本)

「YOSHIKI／佳樹」小松成美、「いとうのいぢ画集 ハルヒ主義」いとうのいぢ（角川書店）

「パイオハザード5解体真書」、「モンスターハンターポータブル2ndG 公式ガイドブック」（エンターブレイン）

(文庫)

「天使と悪魔 上・中・下」ダン・ブラウン、「海の底」有川浩、「心霊探偵八雲5 つながる想い」神永学（角川書店）

(ライトノベル)

「彩雲国物語 黄梁の夢」雪乃紗衣（角川書店）

「狼と香辛料11」支倉凍砂、「学園キノ3」時雨沢恵一（アスキー・メディアワークス）

「生徒会の五彩 碧陽学園生徒会議事録5」葵せきな（富士見書房）

(コミック)

「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN19」安彦良和、「新世紀エヴァンゲリオン 碇シンジ育成計画8」高橋脩、「未来日記8」えすのサカエ（角川書店）

「おまもりひまり5」的良みらん（富士見書房）

「ぼく、オタリーマン。4」よしたに（中経出版）

雑誌は販売、広告売上ともに引き続き厳しい環境下にありますが、アニメ情報誌「ニュータイプ」（角川書店）、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）と「電撃PlayStation」（アスキー・メディアワークス）等のジャンルナンバーワン雑誌は堅調に推移いたしました。また、書籍コンテンツの源流ともなるコミック誌において「ドラゴンエイジ」（富士見書房）がリニューアルを行ない部数拡大とコンテンツ供給力強化に取り組みました。

以上の結果、売上高166億73百万円（前年同期間比3.3%減）、営業利益14億37百万円（前年同期間比19.4%増）となりました。

<映像事業>

劇場映画は平成21年3月公開の「ドロップ」（製作：角川映画）が4月以降も観客動員を伸ばし興収20億円に迫る大ヒット作となりました。また、西原理恵子原作の「いけちゃんとおぼく」（製作：角川映画）を公開し、原作本や同著者の文庫本を書店店頭にて展開し出版とのメディアミックスを図りました。海外作品としては全米で大ヒット作品となった「トワイライト～初恋」（配給：角川エンタテインメント）を公開し話題となりました。

DVD販売は劇場映画タイトルに恵まれず全体的に低調でありましたが、アニメ作品「涼宮ハルヒちゃんの憂鬱」とよろーんちゆるやさん」「鋼殻のレギオス」「純情ロマンチカ2」（発売：角川書店）がヒット作となりました。また、人気海外ドラマシリーズの最新作「CSI：7」（発売：角川映画）が好調なセールスを記録いたしました。

以上の結果、売上高65億44百万円（前年同期間比8.4%減）、営業利益24百万円（前年同期間は損失4億4百万円）となりました。

〈クロスメディア事業〉

情報誌では「週刊ザテレビジョン」（角川マーケティング）をはじめとするテレビ情報誌が、ライバル誌との差別化や独自の情報掲載に努め、引き続き読者の支持を得て堅調な売上となりました。

街情報誌ではエリアウォーカーの判型変更や地域情報の充実等編集内容の刷新を行いました。また、新たなビジネスモデルの創出も見据えた月刊誌「ファミリーウォーカー」（角川マーケティング）を全国5エリアで創刊いたしました。

ネット、モバイルサイトでは新たな収入軸を確立するための取り組みを進め、角川モバイルの携帯電話向け電子書籍サイト「ちよく読み」が順調に会員数、売上を伸ばし続けております。一方、ネット広告は、市況の悪化要因もあり目標を下回るサイトも多く、サイト価値の向上と営業力強化に取り組んでおります。

以上の結果、売上高56億77百万円（前年同期間比15.0%減）、営業利益53百万円（前年同期間比75.2%減）となりました。

〈その他事業〉

その他事業のうちの大部分を占めるゲームソフトは、大きなタイトルの発売がなく売上は低調となりました。

以上の結果、売上高17億1百万円（前年同期間比31.8%減）、営業損失45百万円（前年同期間は利益2億11百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、期首に比べて82億62百万円減少し、1,149億13百万円となりました。通常の営業活動に伴い受取手形及び売掛金が減少したことに加えて、社債の償還、法人税等の納付等の資金需要に対応するために現金及び預金並びに資金運用目的の有価証券が、それぞれ減少しました。また、上場株式の時価総額増加により投資有価証券が増加しました。

負債は、期首に比べて89億37百万円減少し、467億28百万円となりました。通常の営業活動に伴い支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が、それぞれ減少しました。また、社債（「2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」）が償還により減少し、一方、シンジケートローンの実行により短期借入金が増加しました。

純資産は、期首に比べて6億74百万円増加し、681億84百万円となりました。配当金の支払等により利益剰余金が減少し、一方、上場株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金が増加しました。

自己資本比率は、期首に比べて4.5ポイント上がり、58.7%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の回収等の増加要因を、仕入債務の決済、たな卸資産の取得、法人税等の支払等の減少要因が上回り、12億56百万円の支出（前年同期間は32億81百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約による増加、㈱中経出版株式の取得による減少等の結果、1億87百万円の支出（前年同期間は18億28百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、シンジケートローン実行による増加要因を、社債の償還、配当金の支払等の減少要因が上回り、62億19百万円の支出（前年同期間は9億88百万円の支出）となりました。

為替換算差額を含めて合計76億76百万円の支出となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、189億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上、利益の両面で期初に発表した連結業績予想に向けてほぼ順調に推移しております。

第2四半期以降も、グループをあげて、出版事業、映像事業、クロスメディア事業の各分野で事業展開力の拡充を図り、顧客に満足していただける優良コンテンツの創出と販売に邁進いたします。

出版事業においては、厳しい市場環境が続く中でも維持してきた高い収益率を引き続きキープし、グループの収益基盤を支えるべく、各種企画に取り組んでまいります。当期は、新たにグループ入りした中経出版グループの実用書や歴史書、また前期に創刊した「つばさ文庫」が新たに加わり、商品ラインナップの幅を広げることで、収益力の一層の拡大を図ってまいります。

映像事業においては、「沈まぬ太陽」（製作：角川映画）や「ATOM」（配給：角川映画／角川エンタテインメント）等の公開を秋に予定しており、作品ラインナップに厚みを持たせ、また、シネコンのデジタル対応により、夏以降公開が予定されている3D作品を楽しめる環境を順次整え、競争力の強化による収益改善を図ってまいります。映像ソフトに関しては、Blu-rayソフトの発売を強化し、DVDからの市場の移行に対応してまいります。

クロスメディア事業においては、広告市場の落ち込みは厳しい状況ですが、当社としては、主力となる紙媒体の情報発信力、収益力を強化しながら、新しいメディアを活用した収益モデルの構築に引き続き努めてまいります。

持株会社である当社は、グループ全体利益の最大化、全体最適を実現するために、各グループ事業会社の経営に関与し、グループ内での事業再編の実施、継続的な原価の低減、間接コストの圧縮に取り組み、より一層の収益力向上、利益率向上に努めてまいります。戦略的M&Aの検討や、優良なコンテンツを生み出し続けるための人材の育成にも積極的に取り組んでまいります。

現時点での連結業績予想については、第2四半期連結累計期間及び通期ともに、期初策定値のとおりといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① たな卸資産の实地たな卸の省略

四半期連結会計期間末日のたな卸高の算定については、实地たな卸を省略し、前連結会計年度末の实地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

② 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付会計

一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うために、退職給付債務の計算方法を「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成21年2月17日改正）に定める簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額278百万円を過年度退職給付費用として特別損失に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,998	25,611
受取手形及び売掛金	30,465	33,118
有価証券	499	1,497
たな卸資産	10,964	9,181
繰延税金資産	1,487	1,654
その他	3,273	3,118
貸倒引当金	△154	△184
流動資産合計	65,534	73,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,078	7,064
工具、器具及び備品(純額)	1,518	1,530
土地	10,541	10,509
その他(純額)	412	421
有形固定資産合計	19,551	19,524
無形固定資産		
のれん	518	602
その他	2,408	2,446
無形固定資産合計	2,926	3,048
投資その他の資産		
投資有価証券	15,173	14,016
繰延税金資産	1,011	931
その他	11,176	12,051
貸倒引当金	△461	△395
投資その他の資産合計	26,901	26,604
固定資産合計	49,379	49,177
資産合計	114,913	123,176

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,544	19,284
短期借入金	10,461	4,410
1年内償還予定の社債	—	11,400
未払法人税等	583	2,230
賞与引当金	752	1,177
返品調整引当金	3,324	3,305
その他	8,479	9,234
流動負債合計	41,146	51,042
固定負債		
長期借入金	890	939
繰延税金負債	792	676
退職給付引当金	2,189	2,007
その他	1,710	999
固定負債合計	5,582	4,623
負債合計	46,728	55,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	21,154	21,679
自己株式	△5,879	△5,879
株主資本合計	69,310	69,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△449	△1,585
土地再評価差額金	△256	△256
為替換算調整勘定	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	△1,889	△3,025
少数株主持分	764	699
純資産合計	68,184	67,510
負債純資産合計	114,913	123,176

(2) 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	33,563	30,596
売上原価	24,954	22,729
売上総利益	8,608	7,867
返品調整引当金戻入額	3,189	3,818
返品調整引当金繰入額	3,187	3,321
差引売上総利益	8,610	8,364
販売費及び一般管理費	7,634	7,263
営業利益	976	1,101
営業外収益		
受取利息	122	49
受取配当金	118	104
負ののれん償却額	43	20
複合金融商品評価益	—	112
受取保険金	134	111
古紙売却益	65	34
その他	39	44
営業外収益合計	524	477
営業外費用		
支払利息	28	29
持分法による投資損失	120	223
その他	2	16
営業外費用合計	150	269
経常利益	1,349	1,309
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	27	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
固定資産除却損	9	10
投資有価証券売却損	70	—
投資有価証券評価損	106	45
過年度退職給付費用	—	278
特別損失合計	186	334
税金等調整前四半期純利益	1,191	975
法人税等	1,011	711
少数株主利益	59	32
四半期純利益	120	231

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,191	975
減価償却費	512	480
のれん償却額	245	62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△171	165
受取利息及び受取配当金	△240	△154
支払利息	28	29
持分法による投資損益(△は益)	120	223
投資有価証券評価損益(△は益)	106	45
売上債権の増減額(△は増加)	1,868	4,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45	△1,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,790	△2,247
その他	△996	△2,127
小計	△170	1,051
利息及び配当金の受取額	233	168
利息の支払額	△31	△17
法人税等の支払額	△3,312	△2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,281	△1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	91	136
有価証券の取得による支出	△1,500	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△208	△196
無形固定資産の取得による支出	△310	△195
投資有価証券の取得による支出	△45	—
投資有価証券の売却による収入	8	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47	—
信託受益権の取得による支出	△1,000	—
保険積立金の解約による収入	—	1,238
その他	87	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,828	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	6,038
社債の償還による支出	—	△11,400
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△798	△756
その他	△189	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△988	△6,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,022	△7,676
現金及び現金同等物の期首残高	29,144	26,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,122	18,900

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,239	7,147	6,681	2,495	33,563	—	33,563
(2) セグメント間の内部売上高	223	70	163	509	968	(968)	—
計	17,463	7,217	6,845	3,004	34,531	(968)	33,563
営業利益又は営業損失(△)	1,203	△404	215	211	1,225	(249)	976

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,673	6,544	5,677	1,701	30,596	—	30,596
(2) セグメント間の内部売上高	244	23	108	520	896	(896)	—
計	16,918	6,567	5,785	2,221	31,492	(896)	30,596
営業利益又は営業損失(△)	1,437	24	53	△45	1,469	(368)	1,101

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。